

# おけるカーボン情報の公開

## 推進を中心として～

東京都環境局 都市地球環境部長 谷上 裕氏

東京は首都機能を抱え、エネルギー・資源の大消費地で、CO<sub>2</sub>削減など様々な対策を講じ、それに伴う情報公開を行なっています。

### カーボン情報公開の考え方

東京都が積極的にカーボン情報公開を行なっているのは、温室効果ガスを自由に排出する時代は終わり、所謂炭素制約時代が到来したと言いう時代背景があります。

そしてこのような時代背景の下、削減するにはどれくらい排出して削減するのかを公開することが重要であり、これを担保するプラットフォーム



東京都環境局 都市地球環境部長 谷上 裕氏

ームが必要であると考える準備をしています。

現在世界のエネルギーの約7割が都市で消費されている状況で、炭素情報開示と削減を求める制度を導入していくのが世界有数の大都市東京の責務であると思います。そして国際的な連携及び協力を行い、C40運営委員としてCO<sub>2</sub>対策についても東京の事例を基に世界の大都市の低炭素化に貢献しています。

### カーボン情報の公表と評価指標

基本的に気候変動対策を推進して行く為には各事業者の協力が必要で、情報公表によりそれぞれがどの位置にいるのか、その指標を提供することが必要となります。公表する事により事業者の取組みに対する社会的評価を推進し、具体的な行動を選択して頂くための礎になると考えております。

毎年新しいデータを取り、その推移を時系列データにより継続的に公表することで、取組みの進捗を評価する事も可能となります。

東京都のCO<sub>2</sub>排出量は約61.4万トンで、その内建築物(大中小事業所・住宅)からの排出量が約7

割で、この建築物からの排出をどのようにして削減するかという所に着目する必要があります。

業務産業部門の内14000の大規模事業所からの排出は約4割を占め、中小企業は約6割と言いう内訳になっています。

そこで東京都がとっている様々な削減対策は大規模事業所のキャップ&トレード義務、中小規模事業所の省エネ促進、遅々として進まない家庭の節電・省エネ、自動車部門のCO<sub>2</sub>削減、環境都市づくり関連制度の導入・強化や再生可能エネルギーの導入促進です。約7割が建築物から排出されていますが、建築物をカバーする為に、大規模事業所のキャップ&トレード、中小規模事業所は地球温暖化対策報告書制度、新築では計画設計の段階からCO<sub>2</sub>削減する建築物環境計画諸制度など、対策としていくつかの制度があります。

### キャップ&トレード制度の公表情報

◆ エネルギー使用量が原油換算年間1500㏩以上の大規模事業所は、地球温暖化対策計画書、事業所名、所有者、所在地、その他事項を公表し、床面積5千㎡以上・電気使用量



平成26年10月15日於取材掲載

# CDP2014 日本報告会

## 東京都の気候変動対策に

### ～グリーンビルディングの

6百万平方メートル以上の大規模テナント事業者については、ビルのオーナーより特定テナント等地球温暖化対策計画書、その他同様事項、評価公表制度などを公表する事になっていきます。具体的にこれらのデータに基づき具体的な分析をし、CO2対策に努めている事業所には排出原単位が半減しているような事業所も出ており、トップレベル認定事業所にはメリットも設けており、省エネを進めインセンティブを与えるような政策もすすめております。

又、熱源種別設置年度の導入により、データを活用して設備の更新を促す事などが可能となっております。

◆ 削減義務の履行事項については信頼性を高める為、登録検証機関による検証が必要ですが、現在登録機関数は29となっております。これについてもデータの公正性を維持するため、その機関がどのような工夫をしているかを含め、評価を行っています。評価の高いSは8機関、Aは5機関となっております。(図2-4) 既築の中小規模事業所については義務と違うより、規制ではなく出来るだけ誘導して地球温暖化対策報告書を提出

頂いております。内容は同様に事業所名、事業者名、所在地、年度排出量、削減目標や達成状況などで、自分達の事業所がどのレベルにいるの

かを業種用途20区分、A4〜Cの7段階、15レンジで低炭素ベンチマーク区分をして、出来るだけレベルを上げるよう事業者へ助言をし、一つ

## 2-4 キャップ&トレード制度の公表情報

### 登録検証機関による検証

削減義務の履行等の係る事項については、信頼性を高めるため、都に登録した検証機関による検証が必要

- 主な検証項目  
燃料監視点、エネルギー使用量、基準排出量、年度排出量、トップレベル事業所申請、都内中小クレジット、再エネクレジット

- 登録検証機関  
検証区分: 特定温室効果ガス・基準排出量、トップレベル事業所認定など

- 登録機関数 29
- 検証ガイドラインの公表  
特定温室効果ガス検証ガイドラインほか
- 登録検証機関評価制度  
機関名と評価結果S、A、B、Cの4段階評価の公表(公表はS、A)

S評価 8機関 A評価 5機関

### 26年度の評価

S評価	A評価
一般財団法人日本品質保証機構 アイビー・テクノス株式会社 株式会社マネジメントシステム評価センター KPMGあずさサステナビリティ株式会社 株式会社パデセア 携保ジャパン日本貿易リスクマネジメント株式会社 ベリージョンソシエテークリーンディベロップメントメカニズム株式会社 インターテック・サーティフィケーション株式会社	ビューローベリタスジャパン株式会社 株式会社イーアンドイー・プランニング 一般財団法人建材試験センター EY新日本サステナビリティ株式会社 一般財団法人省エネルギーセンター

でもランクを上げるにはどうすればいいのかわかる事についても出来る範囲でアドバイスをしています。

◆ 新築の床面5千㎡以上の建築物については環境計画書を提出頂き、評価項目については省エネだけではなく、エネルギー・資源の適正利用、緑化関連、環境の自然環境保全など、ビル以外のマンションについても東京都のホームページで評価結果を公表しています。

又、省エネルギー性能評価書の交付制度を義務付け、断熱性能(PAL)、エネルギー削減率(ERLR)の指標によって5段階で評価しています。

この様に制度を定める事により、建物の性能も年次を追って近年省エネ性能、断熱性能共に向上しています。新聞の折り込みチラシ等では、建物の断熱性や太陽光発電や緑がどのようにそのマンションで評価されているかを表示する「東京マンション性能表示」で購入希望者への情報提供を行っています。それにより制度開始後、マンションの省エネ、断熱性能が着実に増加していることが分かります。加えて5万㎡を超える

地域におけるエネルギー有効利用計画制度により、地域冷暖房区域74か所のエネルギー効率を6段階で評価・公表しています。

### CDPシティによる情報開示

C40と言う世界的大都市で構成する気候変動対策を進める都市ネットワークがありますが、ブルームバーク前議長(前NY市長の時に、「測定出来なければマネジメント出来ない」と、CDPの都市版であるCDPシティを作り、排出量と対策を毎年公表する事にしました。

2011年6月、C40サンパウロサミットで最初のCDPシティを公表、2月には南アフリカのヨハネスブルグで開催しました。先進的な取り組みを行なっている都市もありますが、さまざま幅広くそれらの取り組みを紹介し、政策形成支援の為の取組み成果を把握するための、重要なレポートになっています。

2014年データでは調査の結果回答数は207都市、2013年比で倍に増加しており、その取組みも様々で46%の都市が建築物のエネルギー需要分野の取り組みを実施、54%の都市が運輸分野のバス鉄道な

ど公共交通機関で削減対策を実施している現状です。

### 東京都の最近の取組み

気候変動対策としてキャップアンドトレード制度を実施しており、多くの注目を集めております。2014年の6月には国連の気候変動枠の専門家会合がボンで開催され、C40も含めCO2削減について提案致しました。東京でもグリーンビルディング国際フォーラムにおいてCO2削減を如何に進めていくか、と言う事について非常に熱心で活発な議論がなされました。9月にはNYで国連気候サミットが開催され、世界銀行がカーボンプライシングを進める提案をし、東京都もこれに賛同してビデオメッセージ等レターを送り、共に進めて行こうと言う事になっています。

2015年には世界グリーンビルディング協会のワークショップを東京で開催すると言う話もあり、今後建築物の省エネ対策、CO2削減対策について、東京を中心に盛り上げていきたいと思っています。

キャップアンドトレード制度の実績は5年計画で今年が最終年度です

が、事業者の協力により2012年には平均22%の削減が出来ました。中小テナントビル対策として、環境性能を示すカーボンレポート制度も設け、再生可能エネルギーの普及に向けて太陽光発電に低金利の融資を始めました。(図：屋根から)

電力の20%を再生可能エネルギーとする目標を定め、新年度には具体的な対策を出して進めていきたいと思っています。来る2020年の東京オリンピックでは環境への配慮、競技場建設に省エネルギー、低カーボンの大会をめざし、会場運営には自然採光や低エネルギー化、海水を利用したヒートポンプ等自然エネルギー使用による履行が明記されています。この様に東京都は低炭素・快適性・防災力を実現するスマートエネルギー都市をめざして参ります。

